



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社
コード番号 6298 URL <https://www.yac.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 百瀬 武文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 畠山 督 TEL 042-546-1161
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,205	△7.8	761	△28.9	580	△45.2	184	△74.8
2024年3月期第3四半期	17,571	4.7	1,070	20.0	1,058	15.9	730	36.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 256百万円 (△76.1%) 2024年3月期第3四半期 1,070百万円 (44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	10.01	9.96
2024年3月期第3四半期	39.78	39.55

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」ならびに「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	40,938	16,559	40.4
2024年3月期	43,827	16,989	38.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 16,522百万円 2024年3月期 16,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は40円00銭、年間配当金は75円00銭となります。詳細につきましては、2024年11月14日公表の「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	4.4	2,500	24.6	2,100	1.2	1,500	5.8	81.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、163円1銭であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有
新規 1社 （社名）ワイエイシイバイオ株式会社、除外 1社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	19,517,894株	2024年3月期	19,517,894株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,099,608株	2024年3月期	1,138,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	18,399,360株	2024年3月期3Q	18,365,615株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における世界経済は、地域ごとにばらつきはありながらも全体的に安定した成長を見せました。日本経済は、一時的に停滞感を見せたものの、回復基調を維持しました。アジア経済は、中国の先行き懸念が募る一方、東南アジア諸国においては、輸出の回復とインフレ圧力の緩和により堅調な成長が続きました。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高162億5百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益7億61百万円（前年同四半期比28.9%減）、経常利益5億80百万円（前年同四半期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億84百万円（前年同四半期比74.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（半導体・メカトロニクス関連事業）

半導体に絡むクリーンコンベアの自動搬送装置およびレーザーアニーラ等、そしてイオンビームミリング装置が堅調に推移しました。一方、一般電子部品向け装置は顧客の事情による設備投資の先送り等により停滞しました。これらの結果、半導体・メカトロニクス関連事業の売上高は77億86百万円（組替後前年同四半期比7.0%増）となり、セグメント利益は5億80百万円（組替後前年同四半期比31.1%増）となりました。

（医療・ヘルスケア関連事業）

次世代人工透析機の市場投入に遅れが生じました。この結果、医療・ヘルスケア関連事業の売上高は39億22百万円（組替後前年同四半期比4.7%減）となり、セグメント利益は3億30百万円（組替後前年同四半期比12.4%減）となりました。

（環境・社会インフラ関連事業）

クリーニング機械並びにアニール装置は堅調に推移しましたが、エッチャー及び工業計器等は顧客の設備投資の後ずれの影響を受けました。これらの結果、環境・社会インフラ関連事業の売上高は44億96百万円（組替後前年同四半期比27.2%減）となり、セグメント利益は56百万円（組替後前年同四半期比90.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は297億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億7百万円減少しました。主な増加要因は仕掛品の10億33百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金45億70百万円の減少であります。固定資産は112億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加しました。主な増加要因は投資有価証券7億90百万円、建物及び構築物（純額）2億86百万円の増加であります。その結果、総資産は409億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億88百万円の減少となりました。

（負債）

流動負債は141億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億37百万円減少しました。主な増加要因は前受金5億4百万円の増加であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金9億67百万円、未払法人税等4億94百万円の減少であります。固定負債は102億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減少しました。主な減少要因は長期借入金9億5百万円の減少であります。その結果、負債は243億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億58百万円の減少となりました。

（純資産）

純資産は165億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少しました。その結果、自己資本比率は40.4%となり、1株当たり純資産は897円5銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、2024年11月14日に公表しました通期連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,664	7,620
受取手形及び売掛金	13,529	8,958
商品及び製品	1,176	1,162
仕掛品	7,450	8,483
原材料及び貯蔵品	2,546	2,566
その他	774	1,038
貸倒引当金	△128	△124
流動資産合計	33,013	29,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,178	5,553
減価償却累計額	△3,578	△3,666
建物及び構築物(純額)	1,599	1,886
機械装置及び運搬具	2,741	2,755
減価償却累計額	△2,232	△2,227
機械装置及び運搬具(純額)	508	527
工具、器具及び備品	4,073	4,090
減価償却累計額	△3,503	△3,630
工具、器具及び備品(純額)	569	460
土地	4,025	4,025
リース資産	421	441
減価償却累計額	△234	△251
リース資産(純額)	186	189
建設仮勘定	499	130
有形固定資産合計	7,388	7,219
無形固定資産		
のれん	505	441
ソフトウェア	48	36
リース資産	103	97
その他	340	284
無形固定資産合計	997	860
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655	2,446
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	514	443
長期滞留債権等	244	330
その他	273	281
貸倒引当金	△266	△352
投資その他の資産合計	2,427	3,152
固定資産合計	10,814	11,232
資産合計	43,827	40,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265	4,298
短期借入金	4,824	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,077	2,765
リース債務	82	65
未払法人税等	581	87
賞与引当金	406	207
製品保証引当金	68	48
未払費用	389	356
前受金	259	763
その他	708	534
流動負債合計	15,665	14,127
固定負債		
社債	2,550	2,550
長期借入金	6,861	5,955
リース債務	227	241
繰延税金負債	82	92
退職給付に係る負債	1,297	1,260
資産除去債務	44	44
事業整理損失引当金	2	—
その他	105	105
固定負債合計	11,171	10,250
負債合計	26,837	24,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,697	1,961
利益剰余金	10,516	11,733
自己株式	△484	△468
株主資本合計	16,530	16,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	186
為替換算調整勘定	269	307
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	421	493
新株予約権	37	37
純資産合計	16,989	16,559
負債純資産合計	43,827	40,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,571	16,205
売上原価	12,757	11,650
売上総利益	4,814	4,554
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,483	1,495
賞与引当金繰入額	39	26
福利厚生費	59	70
賃借料	147	153
業務委託費	111	100
研究開発費	251	318
減価償却費	180	196
その他	1,469	1,433
販売費及び一般管理費合計	3,744	3,793
営業利益	1,070	761
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	4	4
為替差益	19	51
投資有価証券売却益	12	13
受取賃貸料	9	10
補助金収入	48	0
持分法による投資利益	0	—
その他	23	42
営業外収益合計	120	127
営業外費用		
支払利息	80	118
社債発行費	38	—
投資有価証券売却損	—	0
持分法による投資損失	—	6
貸倒引当金繰入額	—	86
支払手数料等	14	98
営業外費用合計	132	308
経常利益	1,058	580
特別利益		
固定資産売却益	13	3
負ののれん発生益	145	—
関係会社株式譲受益	118	—
その他	—	0
特別利益合計	277	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	4
その他	0	0
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	1,333	579
法人税、住民税及び事業税	482	298
法人税等調整額	120	97
法人税等合計	603	395
四半期純利益	730	184
親会社株主に帰属する四半期純利益	730	184

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	730	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	33
為替換算調整勘定	197	38
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	339	71
四半期包括利益	1,070	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070	256
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、2024年4月1日付でワイエイシイバイオ株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であったJ E インターナショナル株式会社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、当第3四半期連結累計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2024年2月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形割引高	45百万円	－百万円
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	305百万円	431百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	28百万円	82百万円
電子記録債権	29百万円	108百万円
支払手形	95百万円	56百万円
電子記録債務	708百万円	509百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	438百万円	500百万円
のれんの償却額	63百万円	63百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・メカト ロニクス関連	医療・ヘルスケ ア関連	環境・社会イン フラ関連			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,279	4,115	6,177	17,571	—	17,571
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	29	30	△30	—
計	7,279	4,115	6,206	17,601	△30	17,571
セグメント利益 又は損失(△)	443	377	617	1,438	△367	1,070

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額367百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等317百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△685百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

半導体・メカトロニクス関連事業において、J E インターナショナル株式会社及び株式会社GDテックの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は526百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

環境・社会インフラ関連事業において、宝生産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当第3四半期連結累計期間における負ののれん発生益の計上は145百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・メカト ロニクス関連	医療・ヘルスケ ア関連	環境・社会イン フラ関連			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,786	3,922	4,496	16,205	—	16,205
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	0	106	108	△108	—
計	7,787	3,922	4,602	16,313	△108	16,205
セグメント利益 又は損失(△)	580	330	56	967	△206	761

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額206百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等415百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△622百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは急激に変化する市場のニーズにより柔軟に対応するため、各事業の成長のみならず、事業間シナジーの追求による成長促進を目的として、事業部門の組織改編を2024年5月14日付けで実施いたしました。これにより報告セグメントの区分を従来の「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」、「電子機器関連事業」の4セグメントから、「半導体・メカトロニクス関連事業」、「医療・ヘルスケア関連事業」、「環境・社会インフラ関連事業」の3セグメントに改編しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会決議により、2025年1月1日を効力発生日として、株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の方法

2024年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,758,947株
株式分割により増加する株式数	9,758,947株
株式分割後の発行済株式総数	19,517,894株
株式分割後の発行可能株式総数	34,388,000株（変更なし）

4. 株式分割の日程

基準日	2024年12月16日
基準日	2024年12月31日
効力発生日	2025年1月1日

5. その他

(1) 今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

(2) 詳細につきましては、2024年11月14日公表の「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。